

1 2 子ども・子育て支援の充実

(内閣府，文部科学省，厚生労働省)

子どもの医療費負担軽減の更なる拡充や，待機児童対策等の幼児教育・保育の量の拡大，質の向上など，子育て支援施策の充実のため，次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 貧困家庭の子ども等の対策のための十分な財政措置
- (2) 自治体の財政力にかかわらず，国の制度としての子ども医療費等助成制度の創設
- (3) 待機児童解消や保育環境改善のための保育所等整備に対する，十分な財政支援及び運用の改善
- (4) 安心安全な質の高い保育を行うために，京都市独自に改善している職員配置基準及び職員処遇を踏まえた十分な財政支援
- (5) 幼稚園における預かり保育や，児童館及び放課後児童クラブの更なる充実のための十分な財政措置
～ 多様な保育ニーズに応える幼児教育や，
地域における子育て支援及び放課後の児童の居場所の充実 ～

貧困家庭の子ども等の対策のための取組

貧困家庭の子ども等の対策については、国が責任を持って、各種の支援制度、施策等をしっかりと進めることはもちろんのこと、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を推進することが重要

対策を着実に推進していくためには、
国による十分な財政措置が必要！

<京都市における取組>

- ① 施策の一層の総合的・横断的な推進を図るため、「**貧困家庭の子ども・青少年対策プロジェクトチーム**」を設置
- ② 本市における実態の調査を実施し、子どもが置かれている状態や、家庭の「子育て力」の実態を把握のうえ、問題の解決に取り組んでいく。

子ども医療費助成制度

課題

財政状況等により、各自治体で対象年齢や所得制限、負担金に差が生じている

<政令指定都市で比較すると>

対象年齢

「高校卒業まで」や「就学前まで」とする自治体があり、**受給期間で最大12年の差**が発生

所得制限及び一部負担金

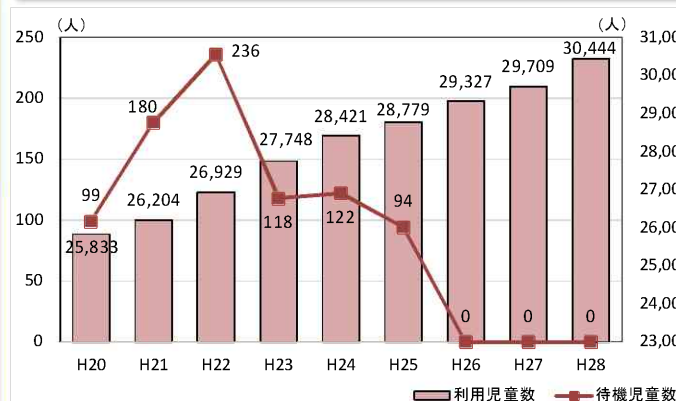
自治体ごとに内容が大きく異なっており、**受給の可否や負担額にも差**が発生

全国一律で恒久的に隙間なく実施されるべき！

そのためには…**恒久的な補助制度の創設が必要！**

待機児童解消のための保育所等整備

保育所の新設・増改築などにより、児童受入枠を拡大し、**3年連続待機児童ゼロ**を達成



今後も保育需要は増大するため迅速な対応が必要だが…

課題

- ① 特に市内中心区では一定規模の用地確保が難しく、かつ土地取得価格も高いことから、整備の実現が困難
- ② 交付金、補助金のスケジュールが固定化されており、迅速な対応ができない

- ① **未利用国有地の保育所用地としての柔軟な活用**
- ② **交付金、補助金の充実及び年度途中の柔軟な運用** が必要！

保育所等の運営に係る独自の充実策

総運営費 447 億円

国基準による運営費 391 億円 (87.5%)				職員の処遇改善など、京都市独自の充実分 56 億円 (12.5%)
運営費 国・府負担額 198 億円 (44.3%)	国基準保育料 109 億円 (24.4%)		運営費 市法定負担額 84 億円 (18.8%)	
	保護者負担 70 億円 (15.7%)	市軽減分 39 億円 (8.7%)		

国基準を上回る
保育士配置基準や職員処遇の改善により保育環境の充実が実現！

保護者負担 15.7% 市負担 (179 億円) 40.0%

(保育所における配置基準)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
国	3:1	6:1		20:1※	30:1	
市	3:1	5:1※	6:1	15:1	20:1	25:1

※3歳児配置改善加算あり(15:1)

※1歳6箇月未満児に係る加配あり(4:1)

質の高い保育を提供するため、**児童年齢に応じた適切な保育所職員配置基準の設定が必要！**